

ベトナム農村部における建設技能実習生送り出しに関する研究

——積極的勧誘期におけるアクターと意識形成——

成蹊大学 惠羅さとみ

1. 目的・背景

本報告の目的は、近年、外国人技能実習制度による入国者数が拡大しているベトナムを対象として、農村部におけるリクルート過程と中間組織の役割、および移動する主体の動機・意識形成について明らかにすることである。ベトナムからの技能実習生送り出しは、2010年以降急速に拡大しており、2015年度には、在留数で中国を抜き第1位となった（ベトナム 88,211人、中国 80,857人）。本報告で焦点を当てる建設分野は、近年、外国人技能実習制度の活用が拡大している分野であり、加えて産業独自に、2015年度からの5年間の緊急措置として実習修了生に対する滞在延長・再入国を可能とする「外国人建設就労者受入事業」（国交省）を新設し、施行3年目を迎えている。このプログラムは日越間における「ベトナム建設人材育成推進協議会」によって推進され、事前研修の強化と越境的人材プール化構想により、より即戦力としての受入れを打ち出している。本報告では、制度の積極的勧誘期における現地の社会・制度的変容を考察するため、送り出し組織および自治体組織に対する現地調査結果を報告する。

2. 方法

報告者は2016年9月および2017年3月に現地フィールド調査を実施し、送り出し組織2機関（ハノイ、ホーチミン）、自治体職業紹介所1機関（ティンザン省）を対象として関係者に聞き取り調査を実施するとともに、現地訓練校における実習候補生への質問票調査（127票）・個別聞き取り調査（6名）・実習生の実家訪問（2世帯）を通じて実習生のバックグラウンドや意識を分析するための基礎的データを収集した。

3. 結果

中間組織の役割：調査対象となった送り出し機関2機関は、二国間政府協力と現地日系企業の進出などを背景に、日本側受け入れ推進企業や現地政府・自治体と密接な連携関係にある。送り出し機関自体が実習修了生を職員や講師として採用しながら事業を拡大しており、実習生のキャリア構築プロセス自体が、制度拡張に組み込まれている段階である。越境的人材育成に対する管理意識の高まりを背景に、零細民間送り出し機関やブローカーなどを通じたインフォーマルな経路はむしろ縮小傾向にある反面、フォーマルな経路における国内雇用が民間・個人ネットワークへシフトする中で、自治体機関では国外向け職業紹介が重点化されつつある。

実習生の直面するリスクと意識：実習生はほぼ全員が主に銀行からの借入等によって渡航準備資金を準備している。特に、農村貧困世帯出身者に対しては、国営銀行が低金利融資政策を実施しており、自己負債による渡航の拡大が政策的に推進されている。現在、実習生の多くは親類や個人ネットワークによる情報よりも、自治体による公式な広報活動を主な情報源としており、海外への渡航は国内雇用と並んで若者にとっての将来的人的資本の投資先として選択肢に上げられてはいるものの、意志決定に至るまでは資金面でのリスク等の心理的障壁が高い。ゆえに自治体や送り出し機関は候補生や出身世帯に対する積極的な勧誘を行う一方で、ベトナム社会においては労組のような労働運動や移民に対する支援運動は未成熟であり、聞き取りをした若者や世帯のキャリア意識においては学歴主義と能力主義の拡大が垣間見られた。

4. 結論と今後の課題

日越間の越境的な移動を促すフォーマルな勧誘段階において、政府認可民間仲介機関の果たす役割が拡大している一方で、日系企業等における若年層の雇用機会や経済的上昇機会の拡大が見られ、急速に民間や個人間での情報ネットワークの構築も進んでいくことが予想される。自発的移動のあり方や個人の社会関係ネットワーク構築の分析については今後の課題とする。